

個人質問

R7
3
月定例会

個人質問とは？

議員が、市政全般について、市民の代表として行う質問のことをいいます。八尾市議会では、答弁を含まずひとり30分の持ち時間となっています。

個人質問

公明党
西田 尚美




安心して搾乳できる
環境づくりを

Q 女性が出産後に社会復帰・参画し、健康に活躍・活動するため、公共施設や職場等で安心して搾乳できる環境整備が重要である。まずは市役所本庁舎に設置している授乳室にも「搾乳できますマーク」を貼付すべきと考えるがどうか。

A 出産後の女性が安心して市庁舎を利用できるよう、授乳室に搾乳の表示をしていきたい。

Q 家庭の廃食油を回収し持続可能な航空燃料(SAF)に再生利用することを通じ、環境意識の向上と地域活性化を図る活動を推進すべきと考えるがどうか。

A 循環型社会・脱炭素社会の実現に有益なものとして認識しており、民間業者との連携など、効果的な取り組みについて他市事例等を参考に検討していく。なお、廃食油の回収については、アリオ八尾を含めた市内3か所で実施されている。

その他の主な質問項目

- ジェンダーギャップ対策室設置の必要性

公明党
南方 武




環境啓発と活性化に
大和川を活用せよ

Q ヘリポートや水防センターがある大正コミセンや八尾空港西側跡地の開発が期待される区域に隣接している大和川周辺地域は、市民の憩いの場となるような河川空間として非常に可能性のある場所であるとされる。「大和川わんど」をはじめ、河川空間を魅力的できれいな場所に整備し活用できれば、市民の喜びや市の魅力創造につながると考えるがどうか。

A 大和川を活用した地域活性化につながる取り組みをしていきたいと考えており、国などに本市の思いを伝え、協力を求めながら検討を進めていく。

わんどとは

川の本流につながっているが、河川構造物などに囲まれて池のようになっている地形のこと。魚類などの水生生物の安定したすみかや、様々な植生が繁殖する場となっている。

大阪維新の会
木村 健二




外郭団体・産業政策
徹底見直しを要望

Q 国際交流センターの運営にあたり、市は補助金を拠出し続けているが、市民ニーズを把握し、事業内容とともに補助金の額やあり方についても検討する必要があると考えるがどうか。

A 税金を投入する限りは、費用に見合う効果が得られているかどうか、今後の事業内容も含めてしっかりと精査する必要がある、引き続き取り組んでいく。

Q 産業政策の効果検証は難しいが、適切な評価を行わないまま事業継続することがないよう、事業開始から一定期間経過後に、事業廃止も視野に入れた見直しを行うべきと考えるが、市の見解は。

A 一定期間経過後に様々な経済指標をデータとして出して検証し、事業を継続するべきか、新たな施策を行うべきかを、PDCAサイクルの中でしっかりと検討していく必要があると考える。

八尾の未来を紡ぐ会
柴谷 匡哉




里道の実態を踏まえ
地域主体での管理を

Q 里道の利用が地域住民に限定される等の実態も踏まえ、地域主体での管理についても検討していくべきではないか。

A 里道の維持管理は市が行っているが、地域主体での管理については、先行事例を参考に検討していく。

Q 障がい児に対する虐待については、初期対応が重要であり、市民等が躊躇なく通報や情報提供、相談できるよう、通報者に寄り添った対応を徹底すべきではないか。

A 通報者の声を真摯に受け止め、改めてマニュアルに沿った対応を徹底し、より通報者に寄り添った窓口対応に努めていく。

Q サ高住は課題が多いとされ、本市における設置数は全国一である。また、未届けの有料老人ホームも全国で14番目に多く、介護事業者の経営難の状況も含め本市の実態を把握し、高度な介護サービスの基盤整備を推進すべきではないか。

A 実態把握に努め、しっかりと市の責任を果たしていく。

大阪維新の会
坂本 尚之




市の経常収支比率
めざす値と道筋は

Q 令和5年度決算において経常収支比率が100%を超えたが、本市が目指す経常収支比率は。また、扶助費と人件費が高いが、今後どのように対応していくのか。

A 経常収支比率は中核市の平均である92%をめざす。引き続き、必要なサービスを提供できるように事業費を精査するとともに、行財政改革に取り組み、持続可能な行政運営に努める。

Q 指定ごみ袋のみではなく推奨ごみ袋も可とするなど、ごみ袋の自由化を検討すべきと考えるが、八尾市廃棄物減量等推進審議会から指定袋制度のあり方についてどのような意見があったか。

A 指定袋制度については、ごみの減量で一定の評価をいただいているが、時代の変化とともに様々な課題がある中で、市の財政状況を含めた上で見直していく必要があるとの意見があった。

日本共産党
田中 裕子




障がい児の通学支援
八尾市でも導入を

Q 枚方市では障がい児の通学支援事業を実施しており、年間67人の利用者がいるが、本市では同様の事業がなく、5年間で7人に個別ケースとして対応をしているのみである。本市でも事業実施すべきがどうか。

A 他市の動向等も参考にしながら慎重に検討を進める。

Q 10館のコミセンの内4館は、2030年度までに大規模改修を行うとしているが、エレベーターの設置は含まれているのか。また、他の市有施設の機能更新により後回しになることはないか。また、机、椅子の更新計画はあるか。

A エレベーターの設置はバリアフリー化の一つとして必要と認識しており、後回しにするということではなく優先順位等を考慮しながら進めるべきと考えている。机や椅子などの物品更新計画は策定しておらず、破損により入れ替えている。